

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	26-6																																			
PDCA	主要事業名	老朽化建築物取壊促進・空き家対策事業	部課名	建設部建築課	担当	青木・中村																																				
					内線	463・462																																				
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 2 - 1 単位施策：市街地 全体事業期間： 令和 3 年度 全体事業費等： 10,722 千円 会計 一般会計 歳出科目 07.06.01.10.51 3か年実施計画（当該年度事業費等）： 10,800 千円																																									
	事業概要等	事業概要： 大地震時に倒壊し、災害を引き起こす可能性の高い老朽化建築物やブロック塀を取壊補助の実施により促進すること及び空き家の適正管理を推進することで減災化を図る。																																								
		事業目的： 空き家を含む老朽化建築物、ブロック塀の取壊しを推進し、地域住民の生活、生活環境の保全等に対応する。																																								
		事業内容： 老朽化建築物やブロック塀の取壊しへの補助を実施し、空き家の適切な管理の推進を図る。																																								
		問題点・課題等： 老朽化建築物・空き家やブロック塀所有者の問題意識が低く、防災・衛生・景観等に深刻な影響を及ぼしている状況にある。																																								
	予算額	主要事業とする理由																																								
	10,722 千円	適切に管理がされていない老朽化建物、空き家やブロック塀は、防災、衛生、景観など多岐にわたる問題生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすなど、全国的な社会問題となっているため。																																								
	財源内訳	得られる成果																																								
	市費	老朽化建築物やブロック塀の取壊し、空き家の適正な管理を推進することで、地域住民の生命・財産の保護、生活環境の保全等を図ることができる。																																								
	4,230 千円																																									
	国費	目標値や目指すべき状態																																								
	5,342 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老朽化建築物取壊補助件数</td> <td>実績値 48</td> <td>52</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 10</td> <td>35</td> <td>48</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ブロック塀等撤去補助件数</td> <td>実績値 161</td> <td>25</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 120</td> <td>10</td> <td>20</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	老朽化建築物取壊補助件数	実績値 48	52	—	件		目標値 10	35	48	件	ブロック塀等撤去補助件数	実績値 161	25	—	件		目標値 120	10	20	件		実績値					目標値			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位																																					
	老朽化建築物取壊補助件数	実績値 48	52	—	件																																					
		目標値 10	35	48	件																																					
ブロック塀等撤去補助件数	実績値 161	25	—	件																																						
	目標値 120	10	20	件																																						
	実績値																																									
	目標値																																									
県費																																										
1,150 千円																																										
その他																																										
0 千円																																										
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果																																								
	12,905 千円	老朽化建築物やブロック塀の取壊し件数が伸びたことで、地域住民の安全性が向上するとともに、空き家の適正な管理を推進することができた。																																								
		成果指標																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老朽化建築物取壊補助件数</td> <td>実績値 50</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 48</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ブロック塀等撤去補助件数</td> <td>実績値 31</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 20</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>							令和3年度	単位	老朽化建築物取壊補助件数	実績値 50	件		目標値 48	件	ブロック塀等撤去補助件数	実績値 31	件		目標値 20	件																				
		令和3年度	単位																																							
	老朽化建築物取壊補助件数	実績値 50	件																																							
		目標値 48	件																																							
	ブロック塀等撤去補助件数	実績値 31	件																																							
		目標値 20	件																																							
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 安全性に不安のある老朽化建物・ブロック塀については、戸別訪問等より補助制度が浸透しつつあり、目標とする件数を上回ることができた。また、空き家対策としては、セミナーの実施により空き家の適正管理に関する啓発に努めた。																																								
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性	改善推進 老朽化建物・ブロック塀などの所有者に対し補助制度を直接案内するなどの周知を継続的に実施する。管理不全な空き家については、法律に基づく指導・勧告等による問題解決に努めるとともに、空き家の発生予防として、空き家バンクの充実等により空き家の利活用を促進する。空き家セミナーについては、テーマを明確にし、ターゲットを定めた啓発に努める。																																								
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																				
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト 削減余地 ない																																						
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ない																																						
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																																							

目標項目（予算計上時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）